

平成28年度 基本評価調書

施策名	市町村自治の振興	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 窪田 毅	施策コード	02	15
		照会先	市町村課行政G (内23-512)	関係課	市町村課			

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標
		3 人・地域	(6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	個性と魅力を活かし様々な連携で支え合う地域づくり	国や道の広域連携制度に取り組む地域数
	北海道創生総合戦略	A2123,A5122,A5125,A5211,A5212	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	C10201,C10202,C10801,C10802,C10901,C10902
特定分野別計画等					
現状と課題	<p>・人口減少問題に的確に対応し、市町村が持続的に多様な行政サービスを提供していくためには、広域的な連携がこれまで以上に重要となっているが、広域分散型で多様な地域特性を有する本道においては、中心市の人口要件などから国の定住自立圏の活用が困難な地域が存在している。</p> <p>・市町村における健全化判断比率等各種財政指標の財政健全化の取組について、引き続き適切な助言等を行うとともに、地方公営企業における経営の効率化・健全化を推進するため、料金等の適正化、経費負担区分の適切な運用、地方公営企業法適用の推進等について助言等を行って行く必要がある。</p>			施策目標	<p>・定住自立圏構想など国の広域連携制度の活用を図るほか、道独自の連携制度による自治体間連携の取組により、地域の実情や特性に応じた広域連携の取組を推進する。</p> <p>・市町村の機能面での充実強化を図られるよう、市町村の自主的な要望に基づき、道から市町村への事務・権限の移譲を進める。</p> <p>・地方分権が進む中、今後ますます増加する市町村行財政需要に対して、市町村が弾力的かつ的確に対応していく上で道の助言が求められていることから、新たな需要に的確に対応できるよう引き続き取組を進めていく。</p>
施策の推進体制 (役割・取組等)	<p>〔道〕 道独自の市町村連携地域モデル事業（交付金）による財政支援 市町村の広域連携に対する機運醸成、検討への助言等 定住自立圏等の国への要件緩和要望 道から市町村への事務・権限移譲方針に基づく移譲 広域連携、権限移譲に係る職員派遣の実施</p> <p>〔市町村〕 広域連携の検討、実施 定住自立圏等の連携体制の維持・拡充</p> <p>〔市町村行財政運営の助言等〕市町村が簡素で効率的な行財政運営に努め、新たな行財政需要に的確に対応できるよう必要な助言等を行うとともに、市町村財政の健全化に向けた取組や、地方公営企業の経営効率化・健全化のための計画が着実に推進できるよう助言を行う。</p>			施策の予算額	
				H27	24,044
				H28	35,619
H29					
今年度の主な取組	<p>市町村連携地域モデル事業における、昨年度の実施地域の取組の継続・拡充、及び、新たな連携地域での事業の実施を推進する。</p> <p>モデル地域において、振興局と市町村で共通・類似する事務の協働に向けた検討を実施</p> <p>振興局地域ごとに地域自律圏形成推進検討会議を開催</p> <p>国への定住自立圏等の要件緩和の要望</p> <p>市町村行財政の健全な運営に向けた助言等</p>				
<small>・主要指標に係る取組</small> <small>・その他の取組</small>					

Do & Check 施策評価

1 - 2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果		(関連する計画等)		
		実績と成果等	総合戦略	強靱化
・定住自立圏の活用が困難な地域などを対象として、道内各地域で行政サービスが持続される様に、平成27年度に道独自の市町村連携地域モデル事業を創設し、道内5地域における市町村間連携の取組みを支援。		A5211 A5212	-	C10802 C10902
・地域の行政サービスの持続的な維持・充実を図るため、総務省の「新たな広域連携促進事業」を活用し振興局と市町村が共通・類似する事務を協働して取り組む体制の構築を目指した検討・調査を実施。		A5211 A5212	-	C10802 C10902
・市町村の広域的な連携や事務・権限の充実について、道と市町村が協働して意見交換や政策研究を行う地域自律圏形成推進検討会議を14振興局で開催。 ・総務省及び国土交通省に対し定住自立圏・連携中枢都市圏の要件緩和を要望。		A5211 A5212	-	C10801 C10901
・「道州制に向けた道から市町村への事務・権限移譲方針(第2次改訂版)に基づき、道から市町村への事務・権限の移譲(485権限 21市町村)を行った。		A5122	-	C10201 C10202
・市町村財政の健全化に向けた計画の策定や地方公営企業の経営基盤の強化のための計画の策定等について助言することによって、財政健全化、経営健全化につながった。		A2123 A5125	-	-
(2) その他の取組の成果等				
国等提案・要望状況	H28.8 総務省及び国土交通省に対し定住自立圏・連携中枢都市圏の要件緩和を要望。		施策に関する 道民ニーズ	

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか		
国や道の広域連携制度に取り組む地域数	基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか			
	基準値	12	目標値	18	最終目標値	21	年度					H27	H28	進捗率
	根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値					13	18	21
[指標の説明] 道内で定住自立圏及び連携中枢都市圏、道独自の市町村連携地域モデル事業により連携する地域の数		北海道総合計画 北海道創生総合戦略		増加		$\frac{(\text{実績値}) - (\text{基準値})}{(\text{目標値}) - (\text{基準値})} \times 100$		実績値	17	-	17	・定住自立圏の活用が困難な地域などを対象として、道内各地域で行政サービスが持続される様に、平成27年度に道独自の市町村連携地域モデル事業を創設し、道内5地域における市町村連携の取り組みを支援。 ・人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されている。		
達成率		500.0%		-		81.0%								
達成度合		A		評価年度		H27								
関	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか		
	基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H31	達成度合	A				評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
	基準値	0	目標値	6	最終目標値	7~9	年度							
根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	1		6	7~9				
[指標の説明] 道独自の市町村連携地域モデル事業により連携する地域の数		北海道創生総合戦略		増加		$\frac{(\text{実績値})}{(\text{目標値})} \times 100$		実績値	5	-	5.0	・定住自立圏の活用が困難な地域などを対象として、道内各地域で行政サービスが持続される様に、平成27年度に道独自の市町村連携地域モデル事業を創設し、道内5地域における市町村連携の取り組みを支援。 ・人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されている。		
達成率		500.0%		-		71.4%								
達成度合		A		評価年度		H27								
関連指標名(単位)		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか		
[指標の説明]		基準年度		年度		最終年度		達成度合		評価年度		達成度合の分析 ほか		
		基準値		目標値		最終目標値		年度	H27	H28	進捗率			
		根拠計画		達成率の算式		達成率の算式		目標値						
								実績値						
								達成率						

本施策に成果指標を設定できない理由								判定	A	B	C	D	-	結果
								(直近の達成率(%))	100以上	90以上100未満	80以上90未満	80未満	算定不可	
								主要指標	1					
								関連指標	1					

5 一次評価結果

	評価判定	成果指標の全体分析	施策全体に係る分析(具体的成果・連携状況)	判定
主要指標	-	国や道の広域連携制度に取り組む地域数[A] ・定住自立圏の活用が困難な地域などを対象として、道内各地域で行政サービスが持続される様に、平成27年度に道独自の市町村連携地域モデル事業を創設し、道内5地域における市町村連携の取り組みを支援。 ・人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されている。	施策全体に対して、漏れなく有効な取り組みがされているか 人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・広域的な広域連携が推進されている。 <施策を推進するに当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか> 総務省及び国土交通省に対し定住自立圏・連携中枢都市圏の要件緩和を要望。	+ 評価
関連指標	-	国の定住自立圏構想の活用が困難な地域などを対象とした道独自の市町村連携モデルに取り組む地域数[A] ・定住自立圏の活用が困難な地域などを対象として、道内各地域で行政サービスが持続される様に、平成27年度に道独自の市町村連携地域モデル事業を創設し、道内5地域における市町村連携の取り組みを支援。 ・人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されている。		

総合評価	概ね順調に展開	評価の要	指標の達成度合が順当であるため、評価は「概ね順調に展開」とする。
------	---------	------	----------------------------------

次年度に向けての課題と今後の方向性(対応方針)				(関連する計画等)		
方針	課	題	と 方 向 性	総合戦略	強靱化	ビジョン
			定住自立圏構想など国の広域連携制度の活用を図るほか、道独自の連携制度による自治体間連携の取組により、地域の実情や特性に応じた広域連携の取組を推進する。	A5211 A5212	-	C10802 C10902

施策名	市町村自治の振興	施策コード	02	15
-----	----------	-------	----	----

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	
------	--

平成28年度 基本評価調書

施策名	北海道型地域自律圏の形成	施策コード	02	15
-----	--------------	-------	----	----

Check	事務事業評価	Action
-------	--------	--------

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)						二次政策評価		主な対応		
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
02150500	市町村行財政運営調整費(市町村行財政運営調整費・市町村広域行政推進費)					継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小			

施策名	市町村自治の振興	施策コード	02 - 15
-----	----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
	<p><新たな取組等> ・「振興局・市町村協働ガバナンス事業」の取組を全道へ普及させ、モデル地域の検討結果、先進県の取組事例などを全道に拡大しながら、振興局を中心に検討を進める。</p>

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応

平成28年度 基本評価調書

施策名	北海道型地域自律圏の形成	施策コード	02	15
-----	--------------	-------	----	----

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	事業	事業	事業	1 事業	事業	事業	事業	1 事業
反映結果	事業	事業	事業	1 事業	事業	事業	事業	1 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
0 事業